地域開発政策の論理と帰結〜一全総・新全総を中心に〜（下）

菊地 裕幸*

In the rapid economic growth age, Japan government declared the purpose of narrowing the large economic gap between regions in the regional development policies.
However, the purpose was the deception and actually the government couldn't narrow the gap but gave priority to making economic growth maintain.
The regional development policies based on such an economic principle cannot but cause various social problems, and it was failure as a result.

3. 「一全総」は「地域間格差の是正」に成功した？

前節で検証したように、「一全総」では「地域間格差の是正」がその目標として掲げられていたにもかかわらず、1960年代の公的投資地域別配分は大都市圏・太平洋ベルト地帯偏重型であった。それは、「経済合理性の尊重」を旨とする「国民所得倍増計画」のもとで、何よりも経済成長が優先されたからであり、その実現のためには、投資効率の高い大都市圏・太平洋ベルト地帯に対する重点投資が不可欠とされたからであった。その意味において、「一全総」の「地域間格差の是正」という目標は、しっけんは「建前」ないし「まかし」にすぎないものであった。

ところが、一部の、否、かなり多数の論者の見解として、「地域格差縮小という政策目標はかなり達せられた」、「一全総というのは所得倍増計画のもとで、地域格差は正論を取ったことは、私は成功し過ぎと思っているんです」というようなものがある。これは一体どういうことであろうか。

実はこの場合の「格差」とは「１人当たり所得格差」のことであり、この「１人当たり所得格差」で見た場合には、「地域間格差」は縮小したというのである。ただしに、60年代から70年代にかけて、（図表5）のとおり「１人当たり県民所得」の格差は縮小傾向にある。特に1973年以降は急速に「格差」が縮小していることがわかる。このような状況から、上記の論者は、「格差縮小に成功した」と言っているのである。

しかも、この論者達に言わせれば、この「格差縮小」の要因として、低所得の後進地域から高所得の先進地域への（地方から大都市への）人口移動の果たした役割が大きいという。つまり、一方では、人口移動で猛烈な過疎・過密、そしてそれに伴う様々な社会問題が起こっているにもかかわらず、他方における「１人当たり（県民）所得格差」縮小の面のみを見て、「地域間格差は正に成功した」と言っているのである。

このような見解をとる論者の多くは、新古典派経済学者と呼ばれる人達である。新古典派地域経済理論

キーワード：地域開発政策、地域間格差は正、公共投資地域間分配、行財政関係の変質、経済主義

*本学経済学部准教授

1 伊藤（1993）8ページ。
2 下河辺（1994）60ページ。
図表5 1人当たり県民所得の変動係数

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>％</td>
<td>19.26</td>
<td>23.22</td>
<td>24.14</td>
<td>19.88</td>
<td>20.03</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出所）「県民経済計算年報」各年版をもとに作成

では、完全競争、人類および空間の均質性、生産要素の空間移動性（摩擦を含みつつも結び点は最善の用途まで移動）、開放システムなどといった前提条件のもと、「経済合理的な活動を行う資本の移動性に立地選れ
る傾向のある労働や土地の移動性を高めるための地域政策を導入すれば、要素間のアンバランスは解決し、空間的均衡実現する」とされる。したがって、地方から大都市へ人口が移動するのは、効率的な空
間利用の結果、すなわち経済合理的な行動の結果であるとみなされるし——要するに、地方の人口が過剰だというのである——もちろん「経済は正」（この場合の「経済」は1人当たり所得格差）の観点からも
正当化される。過疎化、若者の流出、産業の衰退が地方で起こるが、彼らには関係がない。なぜなら、
彼らの揃って立つ基盤はあくまで「効率性」「経済性」だからである。そのような諸問題は、一時的なも
のにすぎず、時間の経過とともに、均衡化し、安定化するというわけである。

しかしながら、そのような理論の前提条件は、極めて非現実的である。人間も地域も決定され均衡ではあ
り得ない。しかも、そのような非現実的な前提条件から導き出される結論——人口移動による最適化——
が、地域社会や地域の人々の福祉を向上するものではないことは、明らかである。なぜなら、地域社会にお
ける人々の福祉とは、所得水準のみならず、その地域や自然への愛着、人と人とのつながりや信頼関係（社
会関係資本）、長年育み培ってきた生活の安定性など、はるかに「総合的」なものだからである。新古典
派地域経済理論は、そのような『地域の総合性』を無視し、所得や効率性だけの観点から『解決方法』を
提示し、地域社会やそこで生活する人々、そして大都市へ移動する人、さらには大都市の人々にまで大き
な痛みを強いることを、よしとするものなのである。しかも、人口流出地域における「1人当たり所得水

3 中村（2004）3ページ。
4 唐宮（2009）256ページ参照。
5 宮本（1973）42ページ、また中村（2004）60ページを参照。
地図6  地域別人口の流動（1955～75年）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>北海道</td>
<td>21.10</td>
<td>4,773,087</td>
<td>5.3</td>
<td>50,396,006</td>
<td>5.3</td>
<td>5,171,800</td>
</tr>
<tr>
<td>東 北</td>
<td>17.97</td>
<td>9,334,420</td>
<td>1.0</td>
<td>9,325,699</td>
<td>9.9</td>
<td>9,107,527</td>
</tr>
<tr>
<td>北関東</td>
<td>5.07</td>
<td>5,225,166</td>
<td>5.8</td>
<td>5,139,124</td>
<td>5.4</td>
<td>5,183,394</td>
</tr>
<tr>
<td>南関東</td>
<td>3.56</td>
<td>15,424,264</td>
<td>17.1</td>
<td>17,863,859</td>
<td>18.9</td>
<td>21,016,740</td>
</tr>
<tr>
<td>甲信越</td>
<td>8.23</td>
<td>5,301,828</td>
<td>5.9</td>
<td>5,265,532</td>
<td>5.5</td>
<td>5,121,132</td>
</tr>
<tr>
<td>北 陸</td>
<td>3.39</td>
<td>2,741,963</td>
<td>3.0</td>
<td>2,758,728</td>
<td>2.9</td>
<td>2,765,521</td>
</tr>
<tr>
<td>東 海</td>
<td>7.85</td>
<td>9,488,831</td>
<td>10.5</td>
<td>10,806,037</td>
<td>10.7</td>
<td>10,936,006</td>
</tr>
<tr>
<td>近 随</td>
<td>7.31</td>
<td>12,811,830</td>
<td>14.2</td>
<td>14,030,580</td>
<td>14.9</td>
<td>15,776,266</td>
</tr>
<tr>
<td>日 本</td>
<td>北 信</td>
<td>5.80</td>
<td>5,448,683</td>
<td>6.0</td>
<td>5,465,704</td>
<td>5.8</td>
</tr>
<tr>
<td>信 山</td>
<td>群馬</td>
<td>2.72</td>
<td>1,543,325</td>
<td>1.7</td>
<td>1,488,021</td>
<td>1.6</td>
</tr>
<tr>
<td>四 国</td>
<td>5.04</td>
<td>4,245,243</td>
<td>4.7</td>
<td>4,121,423</td>
<td>4.4</td>
<td>3,975,058</td>
</tr>
<tr>
<td>九 州</td>
<td>北九州</td>
<td>4.76</td>
<td>7,588,308</td>
<td>8.7</td>
<td>7,949,629</td>
<td>8.4</td>
</tr>
<tr>
<td>南九州</td>
<td>6.52</td>
<td>5,079,159</td>
<td>5.6</td>
<td>4,953,886</td>
<td>5.3</td>
<td>4,704,497</td>
</tr>
<tr>
<td>沖 縄</td>
<td>0.64</td>
<td>801,065</td>
<td>0.9</td>
<td>883,122</td>
<td>0.9</td>
<td>954,176</td>
</tr>
<tr>
<td>全 国</td>
<td>100.00</td>
<td>74,652,330</td>
<td>82.9</td>
<td>76,437,681</td>
<td>81.1</td>
<td>78,192,397</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注) 東 北: 北青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東: 宮城、岩手、群馬
南関東: 千葉、千葉、東京、神奈川
甲信越: 新潟、長野、長野
北 陸: 富山、石川、福井
東 海: 岐阜、静岡、愛知
近 随: 愛知、岐阜、愛知
四 国: 香川、愛媛、高知
北九州: 福岡、佐賀、長崎、大分
南九州: 熊本、宮崎、鹿児島

出所) 『日本国勢調査』 各年度をもとに作成

以上の30年間の観察から、日本の地域間人口の流動は大きく変化している。特に、地方創生策の実施により、地方部からの人口流出が抑制され、逆に首都圏への流入傾向が顕著である。地方部の人口減少地域と都市部の人口増加地域の間で、人口の流れが変わっている。

この変化は、地方振興を図るための政策の効果とも言える。地方創生策は、地方経済の活性化を図ることを目的に設定されており、地方部からの人口流出を抑えるとともに、都市部への人口流入を促進している。その結果、地方部の人口減少が抑制される一方で、都市部の人口増加が加速している。

このような変化は、地域間の経済的差異を縮小する効果をもたらしている。地方創生策の実施により、地方部の経済活動が活性化し、地方部の地域経済の自立性が高まる傾向が見られる。
### 図表7 南九州3県の年齢別人口

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>人口（人）</td>
<td>1960年</td>
<td>人口（人）</td>
<td>1965年</td>
<td>人口（人）</td>
</tr>
<tr>
<td>0－14</td>
<td>1,849,152</td>
<td>1,753,761</td>
<td>1,507,756</td>
<td>1,176,731</td>
<td>1,073,617</td>
</tr>
<tr>
<td>15－19</td>
<td>471,853</td>
<td>376,344</td>
<td>445,942</td>
<td>410,216</td>
<td>360,224</td>
</tr>
<tr>
<td>20－24</td>
<td>415,109</td>
<td>329,305</td>
<td>265,671</td>
<td>313,899</td>
<td>304,391</td>
</tr>
<tr>
<td>25－29</td>
<td>391,303</td>
<td>372,223</td>
<td>299,038</td>
<td>263,803</td>
<td>337,688</td>
</tr>
<tr>
<td>30－34</td>
<td>323,666</td>
<td>369,253</td>
<td>349,383</td>
<td>292,858</td>
<td>278,907</td>
</tr>
<tr>
<td>35－39</td>
<td>275,845</td>
<td>310,025</td>
<td>380,649</td>
<td>338,700</td>
<td>298,946</td>
</tr>
<tr>
<td>40－44</td>
<td>260,050</td>
<td>264,905</td>
<td>294,563</td>
<td>332,776</td>
<td>339,336</td>
</tr>
<tr>
<td>45－49</td>
<td>238,028</td>
<td>247,867</td>
<td>282,053</td>
<td>328,804</td>
<td>331,698</td>
</tr>
<tr>
<td>50－54</td>
<td>212,657</td>
<td>224,736</td>
<td>232,141</td>
<td>238,428</td>
<td>275,106</td>
</tr>
<tr>
<td>55－59</td>
<td>188,366</td>
<td>198,268</td>
<td>208,682</td>
<td>215,454</td>
<td>230,768</td>
</tr>
<tr>
<td>60－</td>
<td>453,099</td>
<td>507,210</td>
<td>557,415</td>
<td>614,805</td>
<td>693,240</td>
</tr>
<tr>
<td>総数</td>
<td>5,079,159</td>
<td>4,953,886</td>
<td>4,704,969</td>
<td>4,480,484</td>
<td>4,524,230</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出所：[国勢調査] 各年版をもとに作成

### 図表8 県内総生産の推移（地域ブロック別）

<table>
<thead>
<tr>
<th>単位：百万円、%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>昭和30－34年度</td>
</tr>
<tr>
<td>金額</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
</tr>
<tr>
<td>関東</td>
</tr>
<tr>
<td>南関東</td>
</tr>
<tr>
<td>甲信越</td>
</tr>
<tr>
<td>北陸</td>
</tr>
<tr>
<td>東海</td>
</tr>
<tr>
<td>近畿</td>
</tr>
<tr>
<td>中国</td>
</tr>
<tr>
<td>山陰</td>
</tr>
<tr>
<td>四国</td>
</tr>
<tr>
<td>九州</td>
</tr>
<tr>
<td>北九州</td>
</tr>
<tr>
<td>南九州</td>
</tr>
<tr>
<td>全国</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出所：[県民経済計算年報] 各年版をもとに作成

に、地域の雇用を生み出し、地域の所得や生活の質を高めていく、ということではなければならない。もちろん、このような経済の観点から考えると、一朝一夕に実現しきるものではない。しかし、現実の政策というものは、あくまで機能的な課題であり、一朝一夕に実現しきるものではない。しかし、現実の政策というものは、あくまで機能的な課題であり、一朝一夕に実現しきるものではない。しかし、現実の政策というものは、あくまで機能的な課題であり、一朝一夕に実現しきの
4. 「一全総」「新全総」の帰結

（1）「新全総」時代の公共投資地域間配分について

「新全総」時代の公共投資地域間配分においては、それまでの大都市・太平洋ベルト地帯重点化が若干緩和され、地方の公共投資配分割合が高まった。また、この時期には「1人当たり所得格差」も縮小傾向にあった。これらのことは、「新全総」が「地域間格差ゼロ」に成功したということを意味するのであろうか。

たしかに、公共投資の地方配分割合の拡大基調は、それ以前の「一全総」時代には見られなかったものである。また、公共投資が地域間格差縮小に果たす役割は無視できないということについては、谷岡（2000）他多くの研究者が明らかにしている通りである。その観点からすると、格差縮小の要因は複合的であるとしても、この時期において公共投資が従来よりも地方に手厚く配分されたことが、「地域間格差の縮小」と果たした一定の役割は、否定できないように思われる。

ただし、注意しなければならないのは、公共投資はあくまでも一過性の投資にすぎず、それ自体が利益を生み出している地域経済を拡大再生産に導くわけではなく、ということである。たしかに建設時には地元に「カネ」を落としたり、ある程度の「雇用」を創出したりするであろうが、完成後、その完成物を活用してどのように地域経済を活性化していくのか、という戦略やビジョンがなければ、それは別の持ち腐れとなっててしまうであろう。「地域社会が自主的に地域の持続capital技術を活かして何らかの設計を行う必要」が求められるのである。

「新全総」において強調されていたのは、「大規模開発プロジェクト」と「交通通信ネットワークの整備」であった。前者は、苦小牧東部地区やもつ小川原地区などにおいて、主に産業基盤を整備しようとするものであり、また後者は新幹線、高速道路、空港などの高速交通網および情報通信網を整備しようとするものであった。産業基盤整備は企業誘致によって生産資本が立地しなければ経済効果は上がらないであろうし、交通通信ネットワークはそれによって、東京から地方へと人、モノ、カネ、情報の流れが引き起こされるかもしれないし、はたまたストローク効果によってその逆となってしまうかもしれない。つまり、それ

---

出所：『地域経済計量年報』 各年度より

<table>
<thead>
<tr>
<th>図表9 県内総支出に占める移出入比率（％）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>内容</td>
</tr>
<tr>
<td>北海道</td>
</tr>
<tr>
<td>東 北</td>
</tr>
<tr>
<td>関 東</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>甲信越</td>
</tr>
<tr>
<td>北 陸</td>
</tr>
<tr>
<td>東 海</td>
</tr>
<tr>
<td>近 島</td>
</tr>
<tr>
<td>中 国</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>北 東</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>沖 縄</td>
</tr>
<tr>
<td>全 国</td>
</tr>
</tbody>
</table>

8 ただし、この場合の「格差」は「1人当たり所得格差」ではなく、全体格差を指してよいであろう。
9 池上（1996）185ページ。
自体はあくまでも「中立的」なものにすぎないのである。このような観点からも、ただ「公共投資を実施すればよい」「交通通信網を整備すればよい」というわけではないのは自明であり、投資が地域の発展にどの程度結びついているのか、長期的な観点から検証する必要がある。

そうすると、1970年代は、公共投資の効果もあって、地方の「1人当たり所得格差」は縮小に向かっていたが、人口減少にともない一定の歯止めがかかった。ところが、80年代に入ると、再び所得格差は拡大し始め、地方の人口減少および東京の人口増加＝東京一極集中が激しくなっていた。それのみならず、大企業の本社機能や金融機能など中枢管理機能の東京一極集中化が加速していたのである。これは主として金融の自由化、国際化およびそれらを含めた新自由主義的経済政策の影響が大きいものと考えられるが、それだけでなく、情報・高速交通網の整備にともなって、「地域社会が自主的に地域の固有資源や技術を活かして何らかの設計を行う力量」が蓄積されるところか、生産や生活の様式が地域の個性や文化を省みない画一的な形態で再編成され、文明の非個性的継承が行われたことにより、地方の空洞化が進んだ側面も大きいと考えられる。

つまり、「新全総」はその帰結として、短期的には「地域間格差の是正」に成功した側面があるかもしれないが、長い目で見ると、多くの地方から中枢管理機能を奪い、人、モノ、カネ、情報を東京に流出させ、結果的に格差を拡大させてしまった側面があることも否定できないように思われる。

（2）中央－地方の行財政関係の変質

日本の中央－地方の行財政関係においては、戦後、「地方自治」がはじめて憲法に明記され、民主化・分権化が目指されたもの。その後の「逆コース」の過程で再び中央集権化が進行することとなった。その流れは、地方財政危機や昭和の大合併などを通じて、さらに強化された。

このような方向性に、さらなる一撃を加えたのが、「一全総」「新全総」といった、中央主導の国土計画・地域開発政策であった。特に「一全総」における「新産業都市建設促進法」は、地方が申請し、国が決定するというものであったから、地方からはとすれば、中央主導の計画に乗り遅れまいとして、死に陣持合戦を繰り広げることとなった。だが、そもそも中央主導の計画には、「工業開発」といった中央の目的があり、これは各地方の個性や文化や自然条件、経済社会的条件などを踏まえた多様なものであり得る。そのような地域の多様性を犠牲にして中央の計画に従属していくという構図が、この頃より始まったのである。しかも、地方が中央に「選んでもらい」、中央から財政的支援を得るためには、中央とのパイプを太くしておく必要があり、その観点からやはりこの頃より、中央省庁から地方の各部局へと部長級の出向が相次ぐようになってきた。このことは中央の側においても地方との意思疎通を円滑にし、場合によっては地方を従属下に置くためには好都合である。

このような状況の中、自民党も「中央直結の政治」を唱え出すようになり、多くの地域住民も、自分達で自分達の地域をいかに創っていくか、という視点よりも、自分達の選んだ国会議員がいかに自分達の地域のためより多くの財政的資金や公共事業を分担ってくるか、という視点の方を重視するようになった。つまり、地元に地域を創っていくための力をつける努力を積み重ねる道よりも、「中央直結」で公共事業や財政的資金を安易に調達する方の道を選んだのである。かくして中央－地方の従属・依存関係が定着していった。そして、このような流れに決定打を加えたのが、田中角栄型の一連の政治手法であった。これ以降、日本の中央では政官財従従の「土建国家」が形成され、また地方では「公共事業依存」型経済

---

10 川島（1969）357ページ。
11 池上（1996）183ページ。
12 範地（2007）12ページ。
13 下河辺（1994）86ページ。
が確固たる地位を築き、今日に至る日本社会の大きな力量として増殖していたのである。

（3）「経済主義」としての「一全総」「新全総」の限界

結局のところ、「一全総」「新全総」の根本的問題は、その基本思想が「おそらくべき経済主義」だということである。格差を「1人当たり所得格差」という経済的側面のみで捉えていたのそれから、「一全総」を「国民所得倍増計画」に従属するものとして位置づけ、「格差は正」という目標を「建前」にし「まやかし」にしてしまったもとであり、もちろん、企業の経済合理性尊重の結果、各地で公害が続発し、人々の生命と生活を危機に陥れたのと何それである。

「新全総」については、経済計画には従属させていないというのが当局の見解であった。しかしその中身を見てみると、大都市と地方の役割分担論や中枢管理機能の集中強化の提案、さらには大規模開発プロジェクトの提案など、それらが効率性や経済成長重視の視点で貢献されていることは明らかであり、またにもく「経済への従属」ないうおそらくべき経済主義」と言ってよい。

「国民所得倍増計画」や「一全総」策定当時の池田勇人首相は、安保闘争の混乱を収束させ、国民の目を経済に向けさせることに成功したと言われる。池田首相のこのような構想が受け入れられた背景には、「豊かになりたい」という国民の切実な希望があったことも実事であろう。しかし、地域開発政策の基本は、効率性や経済合理性の観点からの「工業開発」であり、それは地域の固有性や多様性に配慮したものではないかった。すなわち、「一全総」「新全総」はカネや効率性という单一的・画一的な尺度をもとに、地方の多様性や、カネや効率性を測れない非経済的価値を圧殺していったと断じざるを得ない。

このような方向性は、「信頼を共生思想を基本とした地域社会や人間関係の形成」「地道な努力の積み重ねが評価される企業評価システム」「地域の自然や文化を大切にする人々の心」「弱者の気持ちに寄り添いつつ支援していくという共感や慈愛の心」など、地域の人々が従来から持ち、大切にしてきた価値観を蹂躙し、長期的にみられるならば、倫理観や公正性のみならず、効率性や経済性にも悪影響を及ぼし、日本を長期低迷の状態に陥ってしまったように思われる。先般の原発事故とそれにともなう未曾有の深刻な状況を目の当たりにして、依然として効率性で物事を考え、事の深刻さを十分に理解せず、責任を取ろうとしない企業の経営体質は、まさにそのことを如実に示すものであるように思われる。

また、日本の長期低迷に対する処方箋として、さらなる効率性の追求、経済成長の必要性を説く論者も多いが、そのような方向性そのものが、すでに日本国民の強みをここまで失われ、日本経済社会を低迷に陥れてしまったとするならば、そのような方向性自体を正すことなしに、低迷からの脱却を夢よどみ得ないのではないか。そしてそのような方向性が決定づけられた時代こそ、「一全総」「新全総」の時代だったのではないか。

おわりに

本稿では、「地域間格差の是正」が目標とされつつもそれが「建前」ないし「まやかし」にすぎず、むしろ踏みにじられてきたのが「一全総」「新全総」の歴史であったことを、明らかにしてきた。川島（1969）の言うように、それらは「けしてほんとうの意味での産業・人口の分散政策ではなかった」（356ページ）のである。

「一全総」「新全総」において掲げられた「地域間格差の是正」という目標は、「1人当たり所得格差」と解釈されていった。しかも、その目標ならば成功したという評価さえ生まれた。たしかに、「一全総」
「新全総」によって経済成長が実現し、重点投資地域以外の人々の所得も増え、1人当たりの所得で見れば地域間の格差が縮小しどうしたのは実事であろう。

だが、所得は豊かさの指標として十全なものではなく、したがって格差を測る指標としても適切ではない。そもそも、「格差」自体が抽象的あいまいな概念であって、それがあまりにも縛らされてしまうと、逆に地域の真の多様な姿や実態が見えなくなってしまう恐れがある。本稿で何度も指摘したように、「格差」といっても一義的ではなく、各地域の抱える課題や処方箋は多様なはずである。それを「格差」という言葉で一括りにしてしまうから、「一全総」の時のように安直な「1人当たり所得格差」の是非が目標となり、その結果、地方から大都市への人口移動が正当とされたり、地域の固有性を無視した工場立地政策が繰り広げられたりしたことではなかった。特に人口移動を肯定し、過疎過密問題を激化させる役割を担った主流派経済学者の責任は極めて重大と言わざるを得ない。

「格差は正」という抽象的かつ相対的な目標ではなく、「地域の総合性を踏まえた地域の持続的発展」という、地域そのものに目を向けた目標が追求されるべきである。それは、「地域の総合性」を認めた上で、地域の固有性を評価し、それを活用するノウハウを地域の中に蓄積・継承することに重点を置くものでなければならない。

全総策定から50年を経た今こそ、歴史から謙虚に学ぶ姿勢が求められているのではないであろうか。

※本論文は、平成23年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））の交付を受けた研究成果の一部である。

〈参考文献〉
1. 池上伸（1996）『現代経済学と公共政策』青木書店。
2. 石川裕三（2000）『経済展開と地域政策』（鹿児島経済大学地域総合研究所編『市場化時代の地域経済—九州とアジア経済展開』第2章、日本経済評論社）。
3. 伊藤信市（1993）『地域活性化の戦略—格差・集積・交流—』有斐閣。
4. 岡田知弘（2005）『地域づくりの経済学入門』自治体研究所。
5. 岡田・川瀬・鈴木・宿根（2007）『国際化時代の地域経済学』（第3版）、有斐閣アルマ。
6. 川島哲郎（1969）『高度成長期の地域開発政策』（川合一郎ほか編『講座 日本資本主義発達史論』Ⅴ、昭和30年代、日本評論社）。
7. 菅谷裕幸（2007）『地方財政の歩み』（水谷守男・菊池裕子・宮野俊明・菅谷裕幸『地方財政—理論と課題—』第1章、勤草書房）。
8. 小田清（1992）『国土総合開発計画と地域間格差の正政策について』（『北海学園大学経済論集』第39巻第3号）。
9. 小田清（2000）『地域開発政策と持続的発展』日本経済評論社。
10. 下河原淳（1994）『戦後国土計画への証言』日本経済評論社。
11. 谷岡弘二・山田浩之（2000）『戦後の日本における地域間所得格差の推移とその要因について』（応用地域学会『応用地域学研究』No.5）。
12. 田中隆俊（1986）『地域間所得格差と地域間人口移動』（日本地域学会『地域学研究』No.17）。
13. 中村利治郎（2004）『地域政治経済学』有斐閣。
14. 森本邦（2006）『地域格差は正政策としての財政の役割』（金沢学院大学紀要『経営・経済・社会学編』第4編）。
15. 藤井信幸（2004）『地域開発の歴史—太平洋ベルト地帯構想の成立』日本経済評論社。
16. 福田武夫（1978）『現代日本の地方財政史』（中編）、日本評論社。
17. 本田義人（1992）『国土計画の思想』日本経済評論社。
18. 本田義人（1999）『国土計画を考える—開発路線のゆくえ』中公新書。
19. 宮本義一（1973）『地域開発はこれでよいか』岩波新書。
20. 諸富昌（2010）『地域再生の新戦略』中公新書。
21. 矢沢弘毅（1999）『戦後の日本の地域開発政策は、はたして成功したのか』（日本地域開発センター『地域開発』

—50—
No.412)

22. 山崎朗（1998）『日本の国土計画と地域開発』東洋経済新報社。
23. 山田・徳間編（2007）『地域経済学入門』（新版）、有斐閣コンパクト。
24. 経済企画庁（1962）『全国総合開発計画』
25. 経済企画庁（1969）『新全国総合開発計画』
26. 内閣府政策統括官室（2008）『地域の経済2007—自立を目指す地域経済』日本統計協会。